

宮城局管内の雇用・労働の状況と対策について

平成23年12月28日

宮城労働局

● 雇用の状況

(1) 求人・求職（原数値）

- ・ 月間有効求人数 50,560人（11月）
（前年同期比 +69.0%）
- ・ 月間有効求職者数 59,376人（11月）
（前年同期比 +8.6%）

対策 →求人開拓推進員を活用して事業所への訪問等により積極的な求人開拓を実施。
『「日本はひとつ」しごと協議会』を通じて、復旧事業場における地元での雇用機会を確保。

(2) 就職

- ・ 就職件数（4月～11月まで）37,478人
（前年同期比 +14.1%）

○雇用創出基金事業によって就職した件数 8,676件（12月16日現在）

対策 →求職者のニーズを把握し、的確なマッチングに努め、就職を促進。また、9月には仙台（8日）、石巻（20日）、気仙沼（14日）において被災者等を対象とした就職面接会を開催。被災者雇用開発助成金等を活用し、事業主に対して被災者の雇用を促進。

(3) 新規学卒者の状況

- ・ 高卒求人数 4,389人（11月末現在）
（前年同期比 +25.8%）
- ・ 高卒内定率 71.0%
（前年同期比 +15.9%）

対策 →学卒ジョブサポーターが県内企業の情報を把握し、求人開拓を実施。また、宮城県等と共同で経済団体に新卒求人の確保等を要請（11月22日）
新規高卒者向け合同面接会を、仙台（2月2日、2月22日（大卒合同））、石巻（1月26日）、大崎（2月1日）で開催。また、新規大卒者等向けを仙台（2月22日（高卒合同））で開催。

(4) 離職者等

- ・ 離職者数 (資格喪失件数) 122,582人 (震災以降12月25日まで)
- ・ 雇用保険受給者実人員 19,352人 (11月末現在)
(基本手当基本分) (前年同期比 +60.5%)

(内訳)

仙台所	7,317人	(前年比 + 18.6%)
石巻所	4,226人	(前年比 + 333.0%)
塩釜所	1,648人	(前年比 + 58.6%)
気仙沼所	2,571人	(前年比 + 594.9%)

(5) 雇用調整助成金 (解雇防止) (震災特例分・3月~10月)

- ・ 計画届出 10,423事業場
- ・ 対象者数 336,665人
(1月平均 42,083人)

対策 →支給要件等の緩和。速やかに支給できるよう迅速処理するため、「緊急雇用調整助成金センター」を設置。(6月13日)

(6) 被災者雇用開発助成金 (雇用の促進)

- ・ 対象者の就職件数 18,539件 (5月2日~11月30日)
- ・ ハローワークの紹介で常用雇用した場合に、下記の金額を支給。

対象となる労働者	支給金額 (支給対象期間は1年間)
短時間以外の労働者	大企業 : 25万円×2回
	中小企業 : 45万円×2回
短時間労働者	大企業 : 15万円×2回
	中小企業 : 30万円×2回

対策 →速やかに支給できるよう迅速処理するため、「緊急雇用調整助成金センター」で事務処理。

●労働の状況

(1) 労働災害 (11月末日現在で把握したもの)

- ・ 復旧工事関連死傷労働者数 164人 (うち死亡者数 5人)

対策 →がれき処理作業場での労働災害防止を図るため安全パトロールを実施。11月末までに591現場で実施。

→年末・年始労働災害防止強化運動 (12月~1月) の一環として、建設工事163現場に対し、集中的な監督指導を実施。

(2) 遺族 (補償) 給付 (震災以降12月22日まで)

- ・ 請求件数 1,258件
- ・ 認定件数 1,214件

対策 →ホームページ、テレビテロップ、ラジオ、新聞のほか、自治体・労使団体等を活用した周知、事業主へのダイレクトメールの発送等、仮設住宅に対するポスティング等。

遺族（補償）給付の請求状況等について8月16日プレス公表。

9月17日から1か月間、県内民放テレビ4局においてCM放送。

駅構内、路線バス、地元チェーンストアに対するポスターの掲示。

沿岸地方自治体広報誌に、パンフレットの折り込み要請。

II 業務取扱件数

1 労働災害関係

		平成23年受付(注1)										22年受付合計
		3~11月 累計	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
死傷労働者 数(人)	地震・津波	841	39	210	179	112	59	141	45	16	40	
	復旧・復興に伴うもの	164	3	33	26	22	14	14	16	18	18	
	震災以外	1,399	140	95	129	155	157	183	172	194	174	2,191
	合計	2,404 (1601)	182 (175)	338 (168)	334 (165)	289 (192)	230 (202)	338 (180)	233 (181)	228 (182)	232 (156)	2,191
うち死亡 労働者 数(人)	地震・津波	720	26	150	160	96	49	139	43	18	39	
	復旧・復興に伴うもの	5	0	0	1	1	1	1	0	1	0	
	震災以外	14	2	0	2	1	2	1	3	2	1	22
	合計	739 (16)	28 (0)	150 (0)	163 (1)	98 (3)	52 (4)	141 (1)	46 (1)	21 (3)	40 (3)	22

2 労災保険関係

平成23年は震災に伴うものに限る		平成23年											22年度 合計 (注3)
		3~12月 累計	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月 (注2)	
労災 保険	遺族(補償)請求 件数	1,258	0	134	388	254	144	150	70	52	38	28	92
		(72)	(7)	(4)	(6)	(6)	(7)	(9)	(9)	(8)	(6)	(10)	
	遺族(補償)支給 決定件 数	1,214	0	9	138	373	226	199	121	69	41	38	68
		(50)	(6)	(4)	(3)	(1)	(7)	(3)	(7)	(6)	(8)	(5)	

注1 発生件数ではなく受付件数を示す。

注2 平成23年12月は22日までの数値である。

()は、22年度実績

3 雇用保険関係(月別)

		平成23年											22年度 合計
		3~12月 累計	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月 (注3)	
1	雇用保険 資格喪失届 受理件数	122,582	6,483	42,407	13,868	9,772	8,537	8,381	8,560	10,543	7,799	6,232	112,237
		(90,027)	(4,742)	(20,610)	(8,005)	(7,690)	(8,611)	(7,816)	(8,080)	(10,637)	(7,447)	(6,389)	
2	離職票・休業票 交付件数合計	89,885	5,617	34,615	10,205	6,653	5,577	5,416	5,823	7,027	5,008	3,944	75,921
		(60,030)	(3,312)	(13,955)	(5,323)	(5,297)	(5,642)	(4,913)	(5,436)	(6,798)	(5,043)	(4,311)	
		うち 離職票 交付件数	83,696	4,412	30,483	9,606	6,427	5,559	5,410	5,822	7,025	5,008	
	うち 休業票 交付件数 ※雇用保険 の特例措置	6,189	-1,205	4,132	599	226	18	6	1	2	0	0	0
3	雇用保険 資格決定件数	54,830	1,171	19,229	14,134	4,901	2,928	2,715	2,627	3,373	2,239	1,513	36,132
		(30,092)	(1,816)	(5,683)	(3,636)	(3,070)	(2,931)	(2,598)	(2,803)	(3,080)	(2,702)	(1,773)	
4	雇用保険受給者 実人員	223,536	10,673	19,845	31,637	35,410	31,649	28,903	24,193	21,874	19,352		152,682
	(前年度実績)	(121,926)	(13,958)	(13,599)	(12,885)	(14,601)	(14,138)	(14,380)	(13,625)	(12,680)	(12,060)		
5	雇用調整 助成金の 計画届受 理状況	事業 所数	10,423	24	901	1,801	4,078	1,097	944	808	770		7,184
		対象 者数	336,665	873	31,557	89,734	123,677	24,662	22,408	25,524	18,230		154,202

注1 下段の()は、平成23年の当該期間(3/12~12/25)に対応させるよう平成22年度の月の稼働日数を割り

注2 4の雇用保険受給者実人員は、(3/1~11/30)の数値、延長給付を除く。

注3 平成23年12月は25日までの数値。

4 雇用保険関係(安定所別)

		平成23年 (3月12日～12月25日)										
		県合計	仙台所	大和所	石巻所	塩釜所	古川所	大河原所	白石所	築館所	迫所	気仙沼所
1	雇用保険 資格喪失届 受理件数	122,582	71,919	2,156	16,248	7,083	5,774	3,615	1,397	2,372	2,705	9,313
	(前年同期)	(90,027)	(61,535)	(2,143)	(5,709)	(4,419)	(5,328)	(3,047)	(1,071)	(2,202)	(2,135)	(2,438)
	前年同期比	36.2%	16.9%	0.6%	184.6%	60.3%	8.4%	18.6%	30.4%	7.7%	26.7%	282.0%
2	離職票・休業票 交付件数合計	89,885	50,684	1,596	13,298	5,420	3,749	2,341	1,003	1,736	1,756	8,302
	(前年同期)	(60,030)	(41,375)	(1,564)	(3,390)	(3,089)	(3,387)	(2,044)	(729)	(1,471)	(1,320)	(1,662)
	前年同期比	49.7%	22.5%	2.0%	292.3%	75.5%	10.7%	14.5%	37.6%	18.0%	33.0%	399.5%
	うち 離職票 交付件数	83,696	47,477	1,522	11,756	4,996	3,594	2,237	925	1,736	1,702	7,751
	うち休業票 交付件数 ※雇用保険 の特例措置	6,189	3,207	74	1,542	424	155	104	78	0	54	551
3	雇用保険 資格決定件数	54,830	22,053	1,368	11,143	5,147	3,329	1,981	780	934	1,296	6,542
	(前年同期)	(30,092)	(16,212)	(1,056)	(2,416)	(2,470)	(2,693)	(1,588)	(652)	(913)	(1,043)	(910)
	前年同期比	82.2%	36.0%	29.5%	361.2%	108.4%	23.6%	24.7%	19.6%	2.3%	24.3%	618.9%

(注) 下段の()は、平成22年の当該期間(3/12～12/25)に月の稼働日数で割り出した数値(県合計と安定所の合計と相違する場合あり)
(注) 資格決定合計には、船員安定所受理分(23年度257人、22年度140人)がそれぞれ含まれている。